



常務取締役
栗林 輝一 氏

経営企画室 室長
野島 勇 氏

現在、企業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）は極めて重要なテーマとなっています。今回は目的を定めることでDX導入が目的ではなく、生産性向上、業務効率化が目的であると、軸をずらすことなくDX推進に取り組まれている株式会社北産業様にお話をお聞きしました。

1. DX推進を始めた経緯について教えてください。

栗林常務 お客様の要望が事務機器だけでなくICT系の引き合いが増えてきました。営業では事務機器よりもパソコンやシステム販売の売上が増加しています。自社を見ると業務効率を考えるとシステム化が必要でした。6年前にはSFA（営業支援システム）が導入されており、顧客管理と日報、見積もりはシステム化されていましたが、勤怠管理などはまだICT化が進んでいませんでした。そこで、自社の効率化のためにDXを進めています。

2. 常務がリーダーシップを発揮しているのですね。

栗林常務 お客様の提案も以前は具体的な型番を求めることが多かったですが、情報が多すぎ精査できないお客様が増え、相談をいただくことが増えました。DXも同様で、ペーパーレス化だけでなく、業務効率を考えた提案をするために、自社の取り組みを見直し、教育を進めています。

3. 営業管理システムや勤怠システムの具体的な導入事例はありますか？

栗林常務 営業がどこでも仕事ができる環境の構築でした。5年前に営業のPCを全てノートパソコンに変更し、リモートアクセス機能を活用し、どこからでも仕事ができるようになりました。直行直帰が増える中で、勤怠もスマートフォンでできるようにし、見積もりは外出先で作成できるようにしました。時間の効率化が進んでいます。営業管理システムとSFAの連携が進んでおり、経理と営業のシームレスな連携も着手しています。

4. Web会議システムの導入事例も教えてください。

栗林常務 コロナ前からZoomを取り入れていて、拠点間の会議はWeb会議で行っています。月に1回は直接会う会議も重要と考えて行っていますが、効率を考えWeb会議が基本となっています。

5. 社員の理解を得るための工夫は？

栗林常務 最初にノートパソコンを導入したときは、外に出てまでパソコン仕事をしたくない！と抵抗がありましたが、ワークライフバランスを向上させるために必要なことだと教育しました。それでも

難しい場合はトップダウンで進めました。しかし、トップの気まぐれな一言で始まる依頼の中には、社員側に、ものすごい工数が掛かる内容が含まれている場合もあります。そのためDX推進が必ず業務効率化に繋がる訳ではないため、全体的に見て、生産性の向上や業務効率化が出来ないのであれば、トップに対しても「ノー」と言えるように、意識をしております。具体的には、ペーパーレス化は「目的」ではなく、あくまで「手段」です。ペーパーレス化を進めた結果、生産性が落ち工数が増えてしまったら本末転倒です。

6. 新システムの適応について、社員の反応はどうでしたか？

野島室長 新しいシステムに対する抵抗はありましたが、教育とサポートを通じて徐々に適応していきました。新卒社員が先輩社員を教える場面も増えており、ITリテラシーの向上が求められています。社員全員が新しいシステムに慣れるには時間がかかりますが、一步一步進めることが大切です。トップダウンでの推進も効果的で、全員が新しいシステムに順応できるようにサポートしています。教育プログラムを通じて、社員のスキル向上を図り、業務改善の一環としてDX推進しています。常にコミュニケーションを取りながら、全社員が一体となってDX推進を目指しています。

7. DXの進め方について、他に具体的な取り組みは？

栗林常務 デジタルシティ松本推進企業認定制度も取り入れています。自社の棚卸しを行い、役員と確認しながら方向性を決めています。PDCAサイクルを回し、取り組みを進めています。

DX推進によるSFAの日報が報告されます。「こういう理由でこうだった」と報告された中には、提案



が決まらない理由などありますが、日報にあることが理由ではなく、その先に理由がある場合があります。紙の日報、面談では時間が取れないこともSFAの日報でのやり取りで、上手くいかなかったのは「なぜ」と深堀が出来て、その原因は何かと考える機会が増えるようになりました。

新たな取り組みは中小企業向けにICTを含めた提案を行うためのショールーム化を進めています。社屋2階をショールーム化し、社員が働く環境を見学いただくことで、見えるDX提案も検討しています。

8. 生成AIの活用についてはどうお考えですか？

栗林常務 現状まだ検証段階ですが、Copilotがあり、ChatGPTも有料・無料版があります。私的には使ってみて凄く便利だなと思っているのですが、業務での活用は社としての方向性を教育していかないと社員がバラバラの方向で使い始めるのは自社としてデメリットが発生してしまうと考えています。

9. DXを進めようとしている事業所さんにアドバイスがありましたらお願いします。

栗林常務 先ずは相談することです。DX導入が目的ではなく、生産性向上や業務効率化が目的です。適切な相談先を見つけて進めることが重要です。



会社名：株式会社北産業
所在地：松本市大字島立845番地1
代表者：代表取締役 栗林英治
営業内容：オフィスファニチャー、ICTソリューション、
サブライサービス、環境ソリューション

URL：<https://kitasangyou.co.jp/>

取り組み：

- ・長野県SDGs推進企業登録制度
- ・デジタルシティ松本推進企業認定制度



【DX推進に関するお問い合わせ】松本商工会議所DX推進部 TEL：0263-32-5350 Mail：mccidx@mcci.or.jp